

巻頭言

財団法人医療経済研究機構
理事長 尾崎 重毅

「財団法人医療経済研究機構」は、「医療経済」、「医療政策」の研究の発展をはかるといふ目的の下に活動するという使命を持つ。

ところで「医療経済」を研究するというならば、「医療経済学」という学問分野があつてしかるべきである。その学問は、医療といういわば自然科学系統の分野と医療関連の経済という社会科学的分野の双方を内容とするものでなければならないという理解があるようだが、果たしてそれがどのようにして独立の学問分野として成立し、また発展の可能性をもつものなのか、現在のところ必ずしも明確ではない。

わが国においては現在、右のような問題意識をもって「医療経済学」を体系的に研究していこうとする研究者は必ずしも多くないようである。しかしながら現代のように、医療問題が普遍的に重要性を認められている社会においては、「医療経済」という概念のもとに存在する種々の社会現象を体系的に整理・理論化し、その因果関係の究明をはかるといふことは、国家社会にとって必要かつ有益な研究であり、また研究者にとっても十分努力しがいのある研究ではなからうか。

一方「医療政策」の研究ということとは、「医療経済」の研究と対比して現実的具体的という色彩が強まるものである。わが国のように国民医療が社会保険の方法によってその大部分をカバーするという形態においては、社会保険医療についての検討なり研究が「医療政策」の研究の重要な内容を占めることになるだろう。

そして場合によればその研究は政策の提言という意味を持つこともありうるであろう。

しかしながら保険医療の実際についての検討研究であっても、また政策提言の意味を持つようになって、それらはいくまでも実際的理論的基本線の範囲内のものでなければならない。政治や行政の具体的政策決定はそれを踏まえてなされることが望ましい。いずれにしても「医療経済」なり「医療政策」の理論的研究は現在のわが国にとって是非必要であることは多言を要しない。当機構の機関誌は上記の理論的研究討議のための場を提供するものである。産・官・学の関係分野において是非この場を活用されんことを切に希望する次第である。